

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が4月26日に公表した2016年第1四半期の経済成長率(速報値)は、季節調整値で前期比0.4%(年率換算1.6%)で、前期の同1.3%を下回った。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同0.1%で前期の同1.3%から低下した。固定資本形成は同1.2%で前期の同▲0.9%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同5.9%で前期の同▲2.4%からプラスに転じた。一方、設備投資は同▲5.9%で前期の同0.5%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同2.1%で前期の同▲0.6%からプラスに転じている。

2016年第1四半期の鉱工業生産指数は季節調整値で、前期比1.2%となり、前期の同▲0.9%からプラスに転じた。月次では2月に前月比0.6%、3月に同▲1%とマイナスとなっている。

2016年第1四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では2月4.1%、3月は3.8%となっている。

2016年第1四半期の貿易収支は(IMF方式)279億ドルの黒字、月次では、2月は75億ドル、3月は124億ドルの黒字である。

2016年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1201ウォンで、前年の同1157ウォンから減価した。月次では2月に同1220ウォン、3月に同1182ウォン、4月に同1147ウォンと推移している。

2016年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比1.0%であった。月次では2月に前年同月比1.3%、3月に同1.0%、4月に同1.0%と推移している。また、2016年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲3.3%であった。月次では2月に前年同月比▲3.4%、3月に同▲3.3%とマイナスで推移している。

総選挙結果と今後の政局

4月13日に行われた国会総選挙(一院制、定数360議席、任期4年)で、朴槿恵大統領の与党セヌリ党は予想外の敗

北を喫し、議席数で過半数を失い第二党に後退した。

選挙結果は、共に民主党123議席、セヌリ党122議席、国民の党38議席、正義党6議席、無所属11議席となった。また全国の得票数で議席が配分される比例区では、セヌリ党17議席、共に民主党13議席、国民の党13議席となった。これによって無所属を除く野党三党で167議席と過半数を超え、朴政権は少数与党の国会運営を強いられることとなる。残された2018年2月までの任期内で、昨年12月に日本との間で合意に至った従軍慰安婦問題などの政治的懸案を処理していくことは極めて難しくなった。いわば長いレイムダック期に入ったと言える状況である。

またこの選挙結果は2017年12月に予定される大統領選挙にも大きな影響を与えるものとなった。

事前の予測では過半数を獲得するかと見られていた与党セヌリ党が大敗した背景には、党内の親朴大統領派と反朴派の対立が、国会議員の公認を巡る争いで表面化し、支持者の離反を招いたことが上げられている。敗北の責任を取って辞任した金武星代表は、反朴派であり、また次期大統領候補として有力視されていた。この結果、大統領候補の行方は不透明となった。

野党側も混乱が生じている。国民の党は、金大中、盧武鉉両政権の支持基盤となった全羅道地方の議員を中心とするグループが、前回の大統領選候補だった文在寅前代表と対立し、現在の共に民主党のグループから離党して作った党である。このため文在寅氏は全羅道地方の基盤を回復することを公約したが、同地方の議席はほとんど奪回できなかった。このために文氏の大統領選への立候補も難しくなると見られており、共に民主党の大統領候補者も不透明な状況となった。

一方で、国民の党は比例区で共に民主党と匹敵する得票を上げており、独自候補の擁立は譲らないと見られる。前回の大統領選でも野党候補の座を争った元ベンチャー起業家で、ソウル大教授の安哲秀党首の出馬が確実視される。

このように、次期大統領選は三つ巴の争いとなる可能性が高い。また、いずれの候補者が当選しても、現状では国会で与党が過半数を確保できない。今後4年間の韓国政治は波乱に満ちたものになることが予想される。

(ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	15年 4-6月	7-9月	10-12月	16年 1-3月	2016年 2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	3.7	2.3	3.0	3.3	2.6	0.4	1.2	0.7	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.3	2.2	2.2	2.0	2.4	0.1	1.2	1.3	0.1	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.0	▲0.5	4.2	3.1	3.8	1.0	2.2	▲0.9	1.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.0	1.3	0.7	0.2	▲0.6	▲0.3	1.7	▲0.9	0.0	0.6	0.6	-
失業率(%)	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.8	3.6	3.4	3.8	4.1	3.8	-
貿易収支(百万USドル)	29,090	49,406	82,781	88,885	120,290	33,680	30,638	31,756	27,884	7,539	12,446	-
輸出(百万USドル)	587,100	603,509	618,157	613,021	548,838	142,259	135,363	136,777	118,002	36,232	44,542	-
輸入(百万USドル)	558,010	554,103	535,376	524,135	428,548	108,579	104,725	105,021	90,117	28,693	32,097	-
為替レート(ウォン/USドル)	1,108	1,127	1,095	1,053	1,132	1,097	1,169	1,157	1,201	1,220	1,182	1,147
生産者物価(%)	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲3.6	▲4.4	▲4.4	▲3.3	▲3.4	▲3.3	-
消費者物価(%)	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	0.5	0.7	1.1	1.0	1.3	1.0	1.0
株価指数(1980.1.4:100)	1,826	1,997	2,011	1,916	1,961	2,074	1,963	1,961	1,996	1,917	1,996	1,994

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はf o b価格
(出所)韓国銀行、統計庁他